

三重県経済の現状と見通し<2022年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるが、海外経済の回復もあって企業活動や輸出は堅調に推移しており、持ち直しの動きがみられる。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p>サービス支出を中心に弱い動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、10か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
	住宅投資	<p>一進一退</p> <p>住宅着工戸数は、3か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
	観光	<p>上向く兆し</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比増加</p>	→	☔️
	雇用・所得	<p>持ち直している</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、前月比横這い</p>	→	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	<p>持ち直している</p> <p>鉱工業生産指数は、12か月連続の前年比上昇</p>	→	☀️ ☁️
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、2か月連続の前年比増加</p>	→	☁️
	設備投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少</p>	→	☁️
海外部門	輸出	<p>持ち直している</p> <p>四日市港通関輸出額は、12か月連続の前年比増加</p>	→	☀️ ☁️
公共部門	公共投資	<p>一服</p> <p>公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加</p>	→	☁️
その他	物価	<p>上昇している</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比上昇</p>	↗️	△

当面の見通し	<p>世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し</p>
	<p>オミクロン株の動向やロシアのウクライナ侵攻など世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れ企業活動への下押し圧力が強まれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。</p>

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、→:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

＜現状＞

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲12.4%と4か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+9.4%と6か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.0%と10か月連続の減少となった一方、既存店ベースでは同+1.0%と2か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+1.8%)は5か月振りに増加した一方、衣料品(同▲16.2%)や家庭用品(同▲5.1%)がそれぞれ3か月連続、18か月連続の減少。
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、8,947台(前年比▲12.9%)となり、前年比で7か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲11.3%)、小型車(同▲14.4%)、軽乗用車(同▲13.4%)がそれぞれ7か月連続、11か月連続、9か月連続の減少。半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

＜見通し＞

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門の水準は48.7と、3月下旬にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことから、前月(34.7)から大幅な改善となった。2～3か月先の先行きに対する判断DIは47.6と前月(44.5)から小幅に改善したものの、感染動向について依然として警戒感を示す声が多いほか、原油や食料品といった商品価格の上昇に言及する声も急増しており、景況感の回復を抑制する可能性が高い。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである4月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲5%、飲食店情報閲覧数は同▲64%と、飲食店の客数回復は鈍い。新規感染者数の水準は依然として高く、外出に対する慎重姿勢は一定程度継続するとみられるほか、商品価格の上昇も家計の実質購買力を削ぐ形で個人消費の下押し圧力となり、低迷長期化が懸念される。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

○ 286千円 前年比 ▲12.4% (4か月振りの減少)

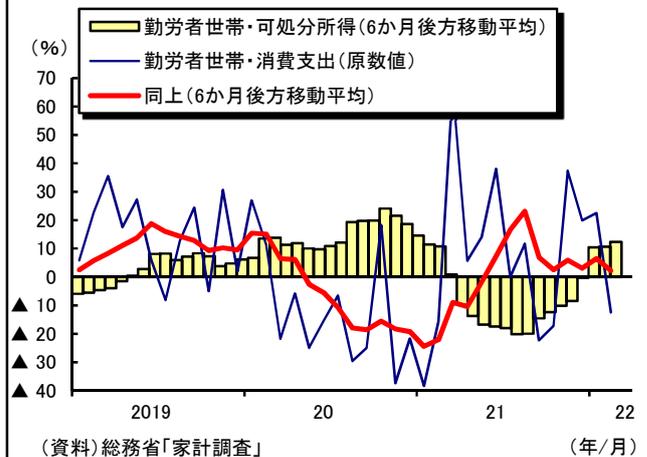
◆2月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲0.0% (10か月連続の減少)
○ 既存店 前年比 +1.0% (2か月連続の増加)

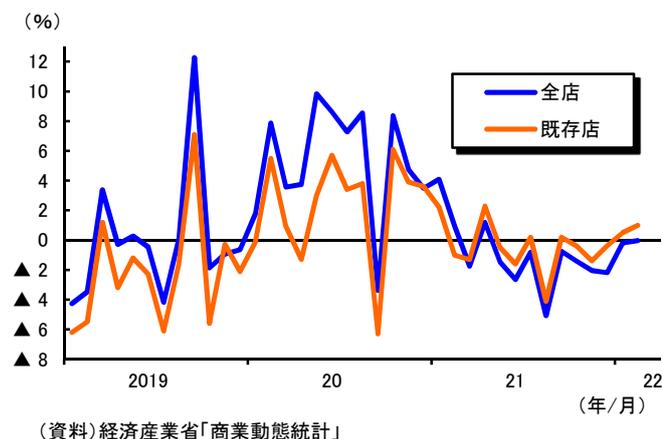
◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 8,947台 前年比 ▲12.9% (7か月連続の減少)
・普通車 3,287台 前年比 ▲11.3% (7か月連続の減少)
・小型車 2,201台 前年比 ▲14.4% (11か月連続の減少)
・軽乗用車 3,459台 前年比 ▲13.4% (9か月連続の減少)

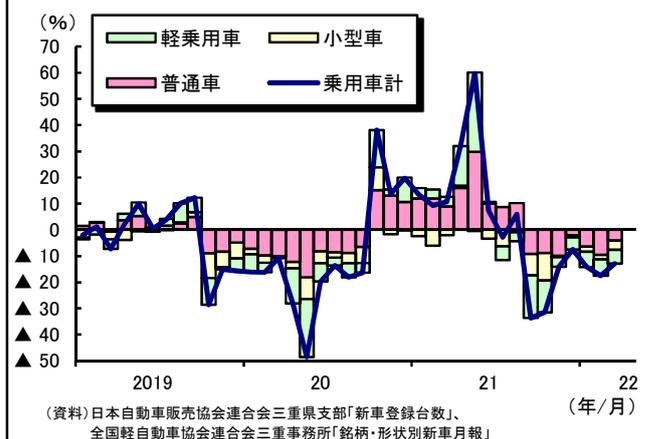
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価	☁																											
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、一進一退。 ○2月の住宅着工戸数は、640戸（前年比▲15.5%）となり、前年比で3か月連続の減少（図表4）。利用関係別にみると、貸家（同+37.9%）や給与住宅（同+200.0%）がそれぞれ2か月振り、5か月振りの増加となった一方、分譲住宅（同▲64.2%）や持家（同▲5.2%）がそれぞれ3か月振り、2か月振りの減少。</p> <p>＜見通し＞ ○オミクロン株による先行き不透明感の高まりや外出自粛の動きを受けた購入控え、住宅投資意欲の低下により減少傾向が続く可能性がある。感染動向が落ち着いた後には、経済活動の再開に伴って持ち直す見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻の余波を受けて国内の木材価格が過去最高の水準となっており、販売価格に波及することで受注を押し下げる懸念があり、今後の動向に注意が必要。</p>																														
<p>◆2月 住宅着工戸数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 640戸</td> <td>前年比 ▲15.5%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>385戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲5.2%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>171戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +37.9%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>3戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +200.0%</td> <td>(5か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>81戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲64.2%</td> <td>(3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		○ 640戸	前年比 ▲15.5%	(3か月連続の減少)	・持家	385戸			前年比 ▲5.2%	(2か月振りの減少)	・貸家	171戸			前年比 +37.9%	(2か月振りの増加)	・給与住宅	3戸			前年比 +200.0%	(5か月振りの増加)	・分譲住宅	81戸			前年比 ▲64.2%	(3か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 640戸	前年比 ▲15.5%	(3か月連続の減少)																												
・持家	385戸																													
	前年比 ▲5.2%	(2か月振りの減少)																												
・貸家	171戸																													
	前年比 +37.9%	(2か月振りの増加)																												
・給与住宅	3戸																													
	前年比 +200.0%	(5か月振りの増加)																												
・分譲住宅	81戸																													
	前年比 ▲64.2%	(3か月振りの減少)																												

観光	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価	☂						
<p>＜現状＞ ○観光は、上向く兆し。 ○1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、428千人泊（前年比+49.5%）となり、前年比で2か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は1.4千人泊（同▲69.4%）と、前年比で3か月連続の減少。</p> <p>＜見通し＞ ○三重県は、県民を対象に旅行代金を割引く「県民割」について、4月5日から18日までに約4万8,000件の宿泊・日帰り旅行の予約と利用があったことを明らかとしたほか、支援の対象地域を近隣県まで拡大する「地域ブロック割」も検討が進められており、観光業の立て直しが期待される。</p>									
<p>◆1月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 428千人泊</td> <td>前年比 +49.5%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 1.4千人泊</td> <td>前年比 ▲69.4%</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 428千人泊	前年比 +49.5%	(2か月連続の増加)	・外国人 1.4千人泊	前年比 ▲69.4%	(3か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 428千人泊	前年比 +49.5%	(2か月連続の増加)							
・外国人 1.4千人泊	前年比 ▲69.4%	(3か月連続の減少)							

雇用・所得	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☂

＜＜現状＞＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直している。
- 2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.33倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。新規求人倍率(季節調整値)は、2.28倍(同+0.06ポイント)と2か月振りの上昇(図表6)。
- 2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+26.1%と12か月連続の増加(図表7)。業種別に見ると、製造業(同+12.6%)では、輸送用機械(同▲8.2%)が減少した一方、金属製品(同+57.5%)や電子部品・デバイス(同+94.1%)、電気機械(同+54.5%)などが増加。非製造業では、宿泊業、飲食サービス業(同▲3.9%)が減少した一方、その他サービス業(同+57.6%)や医療、福祉(同+37.2%)などが増加。
- 1月の所定外労働時間指数は、前年比+12.3%と10か月連続の上昇。名目賃金指数(同±0.0%)は横這いとなった一方、きまって支給する給与(同+1.8%)は7か月連続の上昇(図表8)。

＜＜見通し＞＞

- 三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第52回経営者アンケート」によると、2022年4月～2022年9月に雇用を「増やす」と回答した企業の割合は41.6%と前回見通し(31.3%)を大幅に上回っているほか、「減らす」と回答した割合は2.0%と前回見通し(3.6%)を下回っており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが強まるなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料高騰による生産調整などの影響には注視する必要。
- 所得については、資源価格の高騰が幅広い産業の収益を圧迫していることや、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆2月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.33倍
前月差 ±0.0ポイント (横這い)
- 新規求人倍率 2.28倍
前月差 +0.06ポイント (2か月振りの上昇)

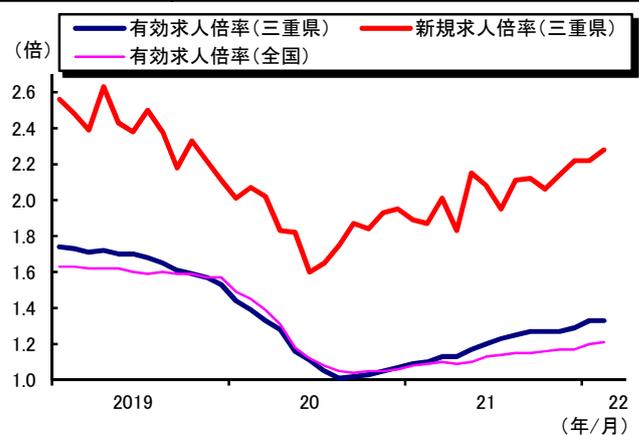
◆2月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +26.1% (12か月連続の増加)

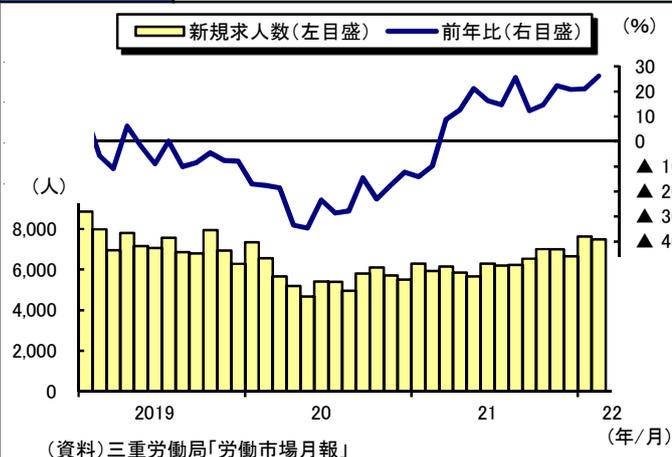
◆1月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 +12.3% (10か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 ±0.0% (横這い)
- ・きまって支給する給与
前年比 +1.8% (7か月連続の上昇)

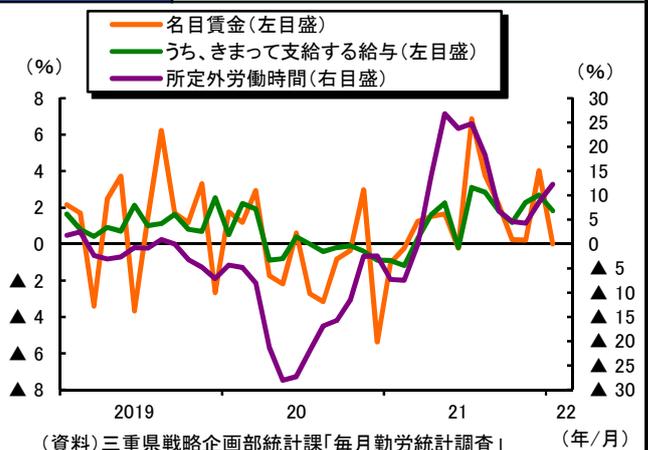
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️☁️
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直している。 ○2月の鉱工業生産指数は、前年比+26.2%と12か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、窯業・土石製品(同▲13.7%)が低下した一方、電子部品・デバイス(同+52.2%)や汎用・生産用・業務用機械(同+23.1%)、輸送機械(同+54.0%)が上昇。</p> <p>《見通し》 ○先行き生産は、持ち直して推移する見通し。 ○電子部品・デバイスは、米国を中心にデータセンターの建設需要が堅調ななか、キオクシア四日市工場の第7製造棟が今秋に稼働する予定であり、増加傾向で推移することが予想される。 ○輸送機械は、ホンダは鈴鹿製作所の生産について、世界的な半導体不足に加え、中国・上海市のロックダウンによる部品調達や物流停滞の影響が拡大していることを受けて、4月の生産見通しも2月時点の計画と比べて5割減になるほか、5月上旬も5割減になると発表するなど、回復の遅れが懸念される。</p>			
<p>◆2月 鉱工業生産指数<2015年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 125.6 前年比 +26.2% (12か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +23.1% (11か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +52.2% (13か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 +54.0% (4か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ▲1.1% (2か月振りの低下) 		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比+2件)と2か月連続の増加。一方、負債総額は538百万円(同▲150百万円)と2か月連続の減少(図表10)。</p> <p>《見通し》 ○まん延防止等重点措置は解除されたものの、業績不振の長期化を背景とした企業体力の低下や、コロナ融資の返済資金を確保できないといった過剰債務の問題が浮上しているほか、急速に進んだ円安とそれに伴うエネルギーや原材料の価格高騰も経営に悪影響を及ぼすとみられ、息切れ破綻や事業再開をあきらめて破綻に至るケースが増加する可能性が高まっている。</p>			
<p>◆3月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 倒産件数 7件 前年比 +2件 (2か月連続の増加) ○ 負債総額 538百万円 前年比 ▲150百万円 (2か月連続の減少) 		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>＜現状＞ ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○2月の非居住用建築物着工床面積は、62千㎡(前年比▲15.4%)と前年比で2か月振りの減少。3月の貨物車登録台数(除く軽)は、609台(同▲8.3%)と前年比で2か月連続の減少(図表11)。</p> <p>＜見通し＞ ○「第52回経営者アンケート」をみると、2022年4月～2022年9月に設備投資を「実施する」と回答した企業の割合は30.0%と前回見通し(27.9%)対比で上昇しており、中小企業の投資マインドも改善傾向に。なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油高騰加速を受けた収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、動向に注視する必要。 ○食品メーカーの井村屋(津市)は同市の中勢北部サイエンスシティに豆腐や焼き菓子などの生産機能を強化する新工場を建設するほか、ボイラー製造を手掛けるよしみね(大阪市)は亀山市の亀山・関テクノヒルズに進出し、新工場を建設するとともに本社機能の一部を移転する。</p>			
<p>◆2月 非居住用建築物着工床面積 ○ 62千㎡ 前年比 ▲15.4% (2か月振りの減少)</p> <p>◆3月 貨物車登録台数 ○ 609台 前年比 ▲8.3% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️☁️
<p>＜現状＞ ○輸出は、持ち直している。 ○3月の四日市港通関輸出額は、904億円(前年比+24.3%)となり、前年比で12か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、有機化合物(同▲31.5%)が減少した一方、乗用車(同+291.8%)や石油製品(同+92.3%)、自動車の部分品(同+40.6%)などが増加。</p> <p>＜見通し＞ ○国内外の感染拡大や半導体不足によって部品調達難の影響が強まっており自動車輸出は下振れる可能性が高いほか、中国・上海市で3月下旬にロックダウンが実施されたことからアジア向けで停滞感を強める懸念があり、輸出は下振れ圧力の強い状況が続くと予想される。</p>			
<p>◆3月 四日市港通関輸出額 ○ 904億円 前年比 +24.3% (12か月連続の増加) ・石油製品 117億円 前年比 +92.3% (3か月連続の増加) ・有機化合物 43億円 前年比 ▲31.5% (14か月振りの減少) ・電気回路等の機器 56億円 前年比 +2.6% (2か月連続の増加) ・乗用車 88億円 前年比 +291.8% (6か月連続の増加) ・自動車の部分品 76億円 前年比 +40.6% (5か月連続の増加) ・科学光学機器 9億円 前年比 ▲58.6% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○公共投資は、一服。 ○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+40.1%と3か月振りの増加。請負金額は同+26.8%と2か月連続の増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等(同▲53.8%)が減少した一方、県(同+45.7%)や市町(同+71.0%)、国(同+1.3%)が増加。</p> <p>《見通し》 ○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、建設事務所や農林事務所の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>			
<p>◆3月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 276件 前年比 +40.1% (3か月振りの増加) ○ 公共工事請負金額 232億円 前年比 +26.8% (2か月連続の増加) 		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	/
<p>《現状》 ○物価は、上昇している。 ○3月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.5%と2か月連続の上昇(図表14)。交通・通信(同▲5.3%)の大幅な下落が続いた一方、光熱・水道(同+18.0%)や生鮮食品を除く食料(同+1.7%)が上昇。</p> <p>《見通し》 ○物価の先行きについて、燃料油価格激変緩和措置(石油元売り会社への補助金)の影響で、エネルギー価格の上昇率は3月をピークに徐々に鈍化することが見込まれるものの、原材料価格の高騰を受けて食品メーカーが値上げを相次いで実施するとみられることから食料品の上昇ペースの一段の加速が見込まれるほか、4月には携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡することから、4月以降は1%台半ばで推移ことが予想される。</p>			
<p>◆3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 100.9 前年比 +0.5% (2か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.7% (8か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲0.2% (3か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +18.0% (7か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 ▲5.3% (18か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +2.3% (15か月連続の上昇) 		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 尾鷲市が「ゼロカーボンシティ」を宣言

- 3月1日、尾鷲市は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言。①森林資源・海洋資源の保全を通じた温室効果ガス吸収推進、②温室効果ガス排出量の削減、③豊かな地域資源を生かした新たな教育モデルの検討、の3本の柱を掲げ、IT大手ヤフーや日本郵政、尾鷲商工会議所など県内外の7つの企業・団体と連携し、「22世紀に向けたサステナブルシティ」を目指す。
- 協力する7つの企業・団体は施策を具現化するため、温室効果ガス排出量削減のためのビジョンの策定などに取り組むほか、日本郵政は東京から職員1人を尾鷲市内に派遣し、地域の脱炭素に関する取り組みに従事させる。

2. 「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」が設立

- 3月22日、四日市コンビナートの目指すべき将来像の策定に向け、関連企業と行政などで取り組みを進めていこうと、一見勝之三重県知事を会長、森智広四日市市長を委員長とした「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」が設立され、第1回検討委員会が開催された。
- 検討内容として、「2030年、2050年の四日市コンビナートの将来像と2030年に至るまでに企業及び行政が取り組むべき内容の検討」、「四日市コンビナートにおけるカーボンニュートラル化に向けた実態把握及び可能性調査」、「国内外の研究開発事例の調査とその中で四日市地域における実装可能な事業内容の検討」、「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化実現に向けた、国内の他コンビナートとの操業環境等の比較や連携可能性の検討」などが行われる。

3. 三重大学、浜松医科大学、藤田医科大学が大規模災害に備えて連携協定を締結

- 3月31日、三重大学と浜松市の浜松医科大学、愛知県豊明市の藤田医科大学は、南海トラフ地震など中部地方の大規模災害に備え、それぞれの大学病院で相互に被災患者を受け入れる連携協定を締結。三重大病院(病床数685床)と浜松医科大病院(同613床)は災害時に中核となって医療を提供する「地域災害拠点病院」に、藤田医科大病院(同1,376床)は愛知県内全域の災害医療の訓練、研修機能も備える「基幹災害拠点病院」に指定されている。
- 協定では大規模地震の発生時を想定し、「高度な専門医療を必要とする患者を相互に受け入れる」、「医療機器や病床を提供し、応急物資も相互支援する」、「医師や看護師、技術者らを必要に応じて派遣する」といった内容を盛り込み、今後、防災ヘリを使った患者搬送などの訓練を実施していく。

景 気 指 標

三十三総研
2022/4/28

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年			2022年	2021年		2022年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)		(▲ 2.0)	(▲ 2.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	
同 (既存店)	(2.3)	(▲ 0.7)	(0.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)		(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(0.5)	(1.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 (1.9)	11,758 (24.1)	12,010 (▲ 4.4)	11,447 (▲ 17.4)	14,426 (▲ 13.9)	3,996 (▲ 16.0)	4,142 (▲ 5.5)	3,980 (▲ 10.5)	4,223 (▲ 18.7)	6,223 (▲ 12.6)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 (1.9)	10,255 (25.3)	10,319 (▲ 6.1)	10,016 (▲ 17.9)	12,701 (▲ 14.9)	3,497 (▲ 16.7)	3,661 (▲ 4.7)	3,486 (▲ 13.8)	3,727 (▲ 18.9)	5,488 (▲ 12.6)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	8,892 (35.4)	7,935 (▲ 19.7)	7,797 (▲ 20.3)	10,860 (▲ 10.8)	2,943 (▲ 13.2)	2,631 (▲ 12.0)	2,946 (▲ 11.6)	3,496 (▲ 10.3)	4,418 (▲ 10.7)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	6,743 (33.5)	6,090 (▲ 22.0)	6,101 (▲ 18.2)	8,372 (▲ 14.4)	2,265 (▲ 9.7)	2,055 (▲ 12.2)	2,256 (▲ 14.9)	2,657 (▲ 15.3)	3,459 (▲ 13.4)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 (6.7)	2,504 (20.4)	2,718 (19.5)	2,592 (▲ 6.2)		919 (21.6)	770 (▲ 3.5)	669 (▲ 17.9)	640 (▲ 15.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	987 (100.5)	1,371 (1.8)	1,682 (▲ 4.4)		622 (▲ 4.7)	588 (11.0)	428 (49.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.17	1.25	1.28		1.27	1.29	1.33	1.33	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.02	2.06	2.14		2.14	2.22	2.22	2.28	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 (10.9)	17,815 (16.5)	18,948 (17.1)	20,645 (19.1)		6,992 (22.3)	6,647 (20.8)	7,633 (21.1)	7,477 (26.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(1.9)	(0.8)	(4.6)	(2.1)		(0.2)	(4.0)	(0.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	(2.1)	(1.2)	(4.8)	(1.9)		(0.0)	(3.6)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	(8.6)	(21.0)	(16.3)	(5.9)		(4.3)	(8.6)	(12.3)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	(0.0)		(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	(10.7)	(18.5)	(9.6)	(12.9)		(17.0)	(12.5)	(8.3)	(26.2)	
	-	-	< 4.6>	<▲ 3.1>	< 7.2>		< 7.7>	<▲ 2.0>	<▲ 1.9>	< 17.2>	
生産者製品在庫指数	(11.6)	(▲ 5.9)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)	(▲ 13.5)		(▲ 13.9)	(▲ 17.7)	(▲ 17.2)	(▲ 6.4)	
	-	-	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>	<▲ 0.9>		<▲ 0.3>	<▲ 1.0>	<▲ 2.3>	< 4.6>	
企業倒産件数(件)	66	72	11	22	24	14	5	7	2	5	7
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(▲ 3)	(11)	(7)	(▲ 1)	(1)	(1)	(▲ 4)	(1)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774 (24.4)	783 (1.2)	193 (44.6)	152 (▲ 29.8)	291 (▲ 3.8)		48 (2.8)	189 (▲ 10.1)	54 (101.1)	62 (▲ 15.4)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 115,776	▲ 216,078	▲ 214,947	▲ 266,574	▲ 76,852	▲ 90,623	▲ 79,027	▲ 107,835	▲ 79,713
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 (17.8)	216,943 (38.9)	205,273 (9.9)	280,380 (27.9)	264,057 (27.7)	92,613 (22.2)	104,258 (36.8)	83,561 (23.2)	86,502 (32.7)	93,994 (27.4)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 (18.2)	201,380 (33.7)	196,909 (17.7)	266,591 (25.8)	253,687 (31.7)	88,821 (27.8)	100,434 (32.8)	80,150 (31.3)	83,144 (41.2)	90,393 (24.3)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,604,358 (39.8)	332,719 (46.9)	421,352 (63.7)	495,359 (86.0)	530,631 (49.5)	169,467 (117.0)	194,881 (99.7)	162,587 (60.1)	194,337 (52.5)	173,707 (38.0)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 (0.7)	585 (15.2)	591 (▲ 1.9)	251 (▲ 23.8)	388 (15.2)	70 (▲ 32.0)	73 (12.0)	51 (▲ 6.9)	105 (6.0)	232 (26.8)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.5)	(0.8)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.5)	(0.3)	(0.5)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年			2022年	2021年		2022年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(0.7)		(0.3)	(1.1)	(2.4)	(0.0)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(1.2)		(0.8)	(1.5)	(2.9)	(0.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 (7.2)	20,568 (11.9)	22,325 (23.0)	20,263 (4.0)		6,847 (4.4)	6,451 (6.3)	5,361 (1.8)	6,926 (28.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.19	1.28	1.30		1.30	1.32	1.33	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.25	2.34	2.39		2.36	2.45	2.48	2.45	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(40.1)	(0.5)	(▲ 3.6)		(2.9)	(5.2)	(▲ 6.8)	(5.3)	
	-	-	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>		< 21.1>	< 1.6>	<▲ 11.4>	< 10.4>	
企業倒産件数(件)	746	538	109	148	151	99	50	52	27	28	44
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	(▲ 10)	(6)	(▲ 17)	(▲ 7)	(▲ 7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	22,051	19,411	21,053	17,722	6,967	7,227	3,124	6,572	8,027
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	43,300 (67.2)	41,312 (18.9)	45,375 (7.2)	44,035 (10.3)	15,426 (14.0)	16,222 (15.3)	12,084 (0.6)	14,771 (18.8)	17,181 (11.1)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	21,249 (25.6)	21,901 (34.5)	24,322 (40.0)	26,313 (34.2)	8,459 (52.2)	8,996 (47.2)	8,960 (44.6)	8,199 (29.9)	9,154 (28.9)

: 各指標における直近の数値